

山口県地域両立支援推進チームアクションプラン

令和4年3月決定

1 これまでの取組と現状、課題

山口県地域両立支援推進チーム（以下「推進チーム」という。）は、平成29年9月14日に発足して以来、令和2年度に至るまで合計4回開催し、この間、「治療と仕事の両立支援連絡帳」の作成・配布等の取組を行ってきたところである。

しかしながら、山口産業保健総合支援センターが令和2年に実施した「治療と仕事の両立支援に関するアンケート」によれば、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）」に基づき両立支援に取り組んでいるとした事業場の割合は12%という結果、また、「両立支援コーディネーター基礎研修の受講させている事業場（規模50人以上）の割合は3%とさらに低いという結果であり、県内の両立支援の取り組み実態は低調であることから、推進チームとしてなお一層積極的に両立支援の周知啓発に取り組む必要がある。

このため、推進チームの取組について計画を定め、構成員の連携の下、具体的な取組を推進することとする。

2 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5か年

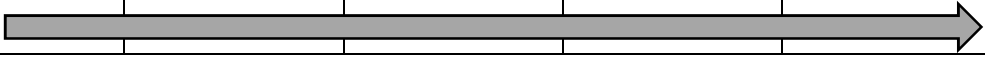
3 計画の目標

5年間の目標は、次のとおりとする。

- (1) 県内に広く両立支援の気運の醸成を図る。
- (2) 両立支援を必要とする労働者の働きやすい環境整備を推進するため、ガイドライン及び「企業・医療機関連携マニュアル」の県内企業、特に中小企業への浸透を図る。
- (3) 規模50人以上の事業場における「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の認知度を100%とする。（令和2年度調査81.6%）
- (4) 県内の両立支援コーディネーター基礎研修の受講者数を300人とする。（令和2年度末現在104人）
- (5) 両立支援コーディネーターネットワーク組織の立ち上げ

4 具体的な取組（各年度の取組）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(通年) 好事例の収集、各種支援策の周知		県内事業場の取組事例集の作成		県内事業場の取組事例集(改訂版)の作成



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
推進チームメンバーが行うイベントを活用し説明会等を開催					
「治療と仕事の両立支援に関するアンケート」2回目の実施					「治療と仕事の両立支援に関するアンケート」3回目の実施
両立支援コーディネーター基礎研修の受講勸奨					
両立支援コーディネーターを対象とした事例検討会の開催(2月)					
「治療と仕事の両立支援連絡帳」の印刷・配布					

山口県地域両立支援推進チームは、治療と仕事の両立支援を効果的に進めるため、山口県内の関係団体がネットワークを構築し、既に行われている両立支援に係る取組を効果的に連携させ、両立支援の取組の推進を図ることを目的に設置されたものです。

構成メンバー(50音順)

日本労働組合総連合会 山口県連合会、特定非営利活動法人日本キャリア開発協会 中国・四国支部

一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中国支部、一般社団法人山口県医師会

山口県医療ソーシャルワーカー協会、山口県がん診療連携協議会 相談支援部会

山口県経営者協会、山口県(健康福祉部 医療政策課・健康増進課、産業労働部 労働政策課)

山口県社会保険労務士会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、一般社団法人山口県労働基準協会

独立行政法人労働者健康安全機構(山口産業保健総合支援センター、山口労災病院)

山口労働局(雇用環境・均等室、職業安定部 職業安定課・職業対策課)

事務局 山口労働局 労働基準部 健康安全課

083-995-0373